

令和7年度  
第1回海田町まちづくり推進委員会議事録

【日時】2025年8月18日(月)14:00~16:00

【場所】海田町役場

【参加】(敬称略)

広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	
広島大学大学院人間社会科学研究科名誉教授	田中貴宏
海田町教育委員会委員	林孝
広島工業大学工学部環境土木工学科准教授	今川朱美
海田町自治会連合会会長	神田一之
海田町民生委員児童委員協議会会長	俵尚子
海田町公衆衛生推進協議会会長	川上一望
広島安芸商工会理事	富永浩司
海田町消防団団長	信原宏
日本労働組合総連合会西部地域協議会	
広島地区連絡会 事務局長	武市浩二
広島県総務局経営企画チーム地方創生担当課長	小黑直樹
学校法人幸和学園理事長	
学校法人信愛学園理事長	新谷耕平
広島銀行海田支店支店長	高橋諭史
気象防災アドバイザー	勝丸恭子
まちづくりに関するアドバイザー(不動産貸付業者)	三澤正明
町長	竹野内啓佑
副町長	夏目啓一
教育長	森山真文
企画部長	脇本健二郎
総務部長	鶴岡靖三
町民生活部長	丹羽勤
福祉保健部長	森川雅枝
建設部長	木村生栄
教育次長	新藤正敏

企画部次長兼かいたブランド課長	吉本真人
企画部かいたブランド課係長	大西諒
企画部かいたブランド課主任	溝兼茜
株式会社船井総合研究所	
価値向上支援本部地方創生支援部	
リーダー	関根祐貴
アソシエイト	富樫優斗
アソシエイト	山口柚子

## 【内容】

### 1. 開会

#### (1) 町長挨拶

(町長)

- ・委員の皆様には各立場や専門分野から地方行政に対し貢献いただき御礼を申し上げる。
- ・本日の主題は、海田町総合計画の素案および後期基本計画の素案に関する説明である。
- ・海田町総合計画は、海田町の行政計画のうち最上位に位置づけられるものであり、前期後期合わせて10年間の計画期間がある。
- ・今年度をもって前期計画が終了するため、来年以降5か年の基本計画を検討している。
- ・昨年度実施した町民アンケート（かいた未来アンケート）では、アンケート回答者数の実に85%が海田町に暮らし続けたいという意欲があることが判明した。
- ・町民は謙虚で「我が町には何もない」と日常的に言うことが多いが、実際にはこの町に強い愛着を持って居住していると認識している。
- ・今後、町民がこれからもこの町で暮らし続けたいと思える町を目指す。
- ・また、海田町の人口増加が一時停滞している現状を踏まえ、この住みやすい町をいかに外部へPRしていくかが極めて重要であると考えます。
- ・海田町の魅力を外部に発信することで、この町に住みたいと考える人を増やしたい。
- ・さらに、現在海田町に住む子どもたちが将来東京や大阪へ移住する可能性もあるが、いざUターンして戻りたいと思える町も目指していく必要がある。
- ・委員の皆様のそれぞれの立場から忌憚のない意見を積極的にいただけると良い。

#### (2) 委員紹介

#### (3) 委員長選任

- ・田中委員を委員長として任命。

## 2. 議事

### (1) 第5次海田町総合計画後期基本計画素案について

(事務局)

#### I 計画策定にあたって

##### <総合計画策定の趣旨と位置づけ>

- ・総合計画は海田町のまちづくりの方向性を明らかにする指針として策定される。
- ・海田町では地域人口推移等に関する長期計画である地方版総合戦略としての取り組みを内包し、議会の議決を経て策定するものである。
- ・10か年の基本構想のもとに、5か年ずつの前期と後期の基本計画があり、今回は後期基本計画について策定する。
- ・基本計画の下には、具体的な予算と事務事業に基づく3か年の実施計画を策定する。
- ・具体的な年度で見ると、令和3年度から令和12年度までの10か年の基本構想のもと、今回は令和8年度から令和12年度までの後期基本計画を策定する。
- ・計画策定体制について、本日のまちづくり推進委員会での意見の他、町民アンケート、町長タウンミーティング、パブリックコメントなどを通じて、様々な手法で意見を伺っていく。
- ・計画策定スケジュールとして、令和6年度3月にまちづくり推進委員会を開催し、後期計画策定のため昨年度実施した町民アンケート（かいた未来アンケート）の結果等を説明した。
- ・今年度の取り組み予定として、委員会は3回開催を予定している。
- ・今年度9月頃にパブリックコメントを実施、11月の第2回委員会で最終的な計画の説明、12月議会で議案を提案する予定である。
- ・3月のまちづくり推進委員会では、後期計画に係る実施計画等の説明を予定している。

##### <前期計画と後期計画の違い>

- ・後期計画では情報更新や前期計画検証、社会情勢変化などを踏まえた見直しを行う。
- ・基本方針として新たな視点を取り上げた上で、今後5年間の基本計画を整備する。
- ・また、概要版やPRブックの策定を行い、町長が企業版ふるさと納税の協力依頼などのために県外で営業活動を行うにあたり活用できるものを目指す。
- ・後期計画の新規項目は、第3章の前期計画の検証と、第4章の人口ビジョンである。
- ・第4章人口ビジョンは、前回の基本構想に掲げた目標人口と地区別計画の地区別人口を合わせたものとなっている。
- ・後期基本計画では第1章として、基本方針～新たな視点～を追加した。

#### II 計画策定に向けての諸分析

##### <【序章】第2章海田町の特性と主要課題（アンケート分析）>

- ・海田町の特性と主要課題、町民アンケート分析結果を説明した。
- ・住民意向の推移として、愛着度、住みよさ、定住意向について経年比較を示した。
- ・住みやすい理由の上位3位回答や、転出したい理由の上位3位回答、また、年齢別住みやすさの上位回答もまとめを行った。
- ・交通の利便性に加えて、30代から40代は子育てのしやすさも評価を得ている。
- ・定住意向に関する全国調査と海田町調査の比較では、海田町の定住意向は他の自治体と比較して上位20%に入っている。
- ・これらのアンケート調査結果に基づき、海田町の強みと課題のポイントをまとめた。
- ・特に課題としては、定住意向については交通の利便性が高く評価されている一方で、転出理由の上位に交通の不便さが挙げられている点である。
- ・この結果から、交通利便性の恩恵を享受できる地区に限られていると推測される。
- ・また、子育て環境など町内での評価は一定程度あるものの、町の魅力が町外には十分に伝わっていない。

#### <【序論】第3章前期基本計画の検証>

- ・総合計画では、各施策の達成度を測る具体的な成果指標と行動指標を設定している。
- ・施策大綱ごとに進捗度合いと実績、評価、後期計画に向けた方向性を整理している。
- ・表には取り組みの達成度別に進捗を数値化している。
- ・各分野において順調に進められた取り組みは継続し、遅れが出ている取り組みについては、遅延理由等を踏まえながら改善に取り組んでいく。

#### <【序論】第4章人口ビジョン（人口分析）>

- ・人口世帯数の推移は平成2年以降減少傾向だったが、平成22年から増加傾向に転じた。
- ・年齢別人口構成の推移は年少人口の割合が令和2年はやや増加しているものの、全国的に少子高齢化が進む中で、海田町においても平成12年以降、年少人口は減少している状態である。
- ・反対に、老年人口は継続して増加傾向にある。
- ・人口動態の推移では、平成29年以降、自然増と社会増ともに続いてきたが、令和6年は自然減に転じた。
- ・合計特殊出生率の推移として、海田町では平成30年から令和4年において1.80となっており、全国平均と比較して高い数値である。
- ・有配偶率の推移として、全体では女性と比較し男性の割合が低下傾向にある。
- ・少子化対策としては、出産、子育て、教育支援など、既婚者に対する支援と合わせて、未婚者向けの施策についても重要な課題と捉えている。
- ・転入の状況について、令和6年の人口移動のうち、近隣市町では広島市からが最も多く、次いで呉市や東広島市など県内の市からの転入が多い傾向にある。
- ・転出の状況を見ると、転入と同様に広島市、東広島市、呉市が多い。
- ・転入・転出差し引きで見ると、広島市、呉市、府中町はプラスの転入増となっているが、

東広島市、熊野町は転出の方が多いマイナスとなっている。

- ・また、県外からの移動においても、転入よりも転出が多い状況である。
  - ・年代別の状況として、転入・転出ともに20代が多く、次いで30代が多い傾向にある。
- <【序論】第4章人口ビジョン（将来人口推計）>
- ・将来人口推計について、4つの推計グラフを示した。
  - ・パターン①は国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が算出した推計であり、これをもとに町独自の推計を示している。
  - ・2つ目は合計特殊出生率を社人研推計より高めた場合、3つ目は純移動率（社会増減）を社人研推計より高めた場合、4つ目が希望の仮定値を当てはめた場合である。
  - ・各分析を基に、海田町の現状について総人口、社会増減、自然増減の点でまとめた。
  - ・将来人口推計においては、2070年時点で社人研推計では約2万1千人であるのに対し、合計特殊出生率のみを高めた場合は21,317人、純移動率（社会増減）のみを高めた場合は27,320人と、社会増減の影響が大きい。
  - ・したがって特に社会増を目指した取り組みを積極的に行うことが有効であると考ええる。
  - ・後期計画においては、持続可能な地域社会を目指し、将来的な展望を見据えた目標や施策の設定が重要であると考ええる。

### Ⅲ後期計画基本方針

#### <後期計画基本方針（現状と課題と対策）>

- ・現状としては、町民の町への愛着度や定住意向は比較的高い傾向にある。
- ・課題としては、これまでの地の利を生かしながら転入人口が自然に一定数あったものの、海田町においても転入超過となることは難しい点が挙げられる。
- ・町外に対しては子育て環境も含めて町の魅力が十分に伝わっていない状況がある。
- ・対策としては、町への誇りや愛着をさらに高めながら町外への人口流出防止を図り、攻めとしては町の魅力や暮らしやすさを町内外に伝え、新たな人々を迎える必要があると考える。

#### <第5次海田町総合計画後期計画策定に向けた概要>

- ・海田町の目指す姿、海田町の課題、後期計画に反映したいポイント、町民アンケート（かいた未来アンケート）に見る町民ニーズに関する考え、海田町の広島県における位置づけとそれについての考え、総合計画の構成などのまとめを行った。
- ・後期計画では「自分らしく暮らせるヒューマンスケールのまち」を掲げる。
- ・「ヒューマンスケール」とは、人間の行動や感覚を尺度にデザインしたまちづくりであり、人が交流し、人で賑わい、人の温もりが感じられる、人を中心に据えたまちづくりを進めるという考え方である。

#### <後期計画基本方針（新たな視点）>

- ・ヒューマンスケールのまちづくりの考えのもと、5つの新たな視点と、それに紐づくそ

それぞれのビジョンを記載している。

- ・例として、「誇りと愛着」の視点では、「懐かしい風景と愛おしい思い出が残るまち」をビジョンとし、その舞台として「地域のレガシーとなるインフラの整備」「コミュニティが育つまちづくりの推進」「歴史の継承と文化を築く環境の整備」を掲げている。

<後期計画基本方針（新たな視点に係る重点事業）>

- ・重点事業についても新たな視点を加えた上で整理を行った。
- ・例として、「誇りと愛着」における後期計画の重点事業としては、『まちのランドマーク「新駅」の誘致に向けた検討の推進』『人と地域を育む「小学校」建替計画の推進』『四季を感じる「お祭りイベント」の通年開催』『「西国街道」再生プロジェクトの推進』を掲げている。

<新たな視点（ヒューマンスケールのまち）（記載例）（基本施策別重点事業一覧）>

- ・新たな視点の参考として人の存在を重視する都市デザインの考え方を示した。
- ・後期計画素案の後半部分は、第2章「分野別計画」7つの施策大綱と、第3章「計画の推進力」から構成されている。
- ・分野別計画の例として、施策大綱の一つ目「子どもの健やかな育ちを支えるまちづくり」ではその下に、基本施策として「子育て支援の充実」を置き、それに紐づくに3つの具体的施策を挙げている。
- ・また、その基本施策ごとに現状と課題の整理、海田町の強みの整理、後期計画における成果指標について、昨年の実績値と今後の目標値を示している。
- ・後期計画重点事業一覧については施策ベースで組み替えた一覧である。

## <意見交換>

（新谷委員）

- ・18~19Pの「子どもの健やかな育ちを支えるまちづくり」という項目があるが、この数値は子育てをしている世代の方の回答なのか、全体からの回答なのか、分母と分子を共有していただきたい。

（事務局）

- ・18Pにある「子どもの健やかな育ちを支えるまちづくり」には、成果指標が8項目、行動指標が合計29項目あり、それぞれの項目について、「達成」「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「達成が困難」の5段階で評価している。
- ・この評価に対し、「達成」を1、「順調」を0.8、「概ね順調」を0.6、「やや遅れ」を0.4「達成が困難」を0.1として数値化したものが65.7%である。
- ・成果指標の具体的な内容について、資料2の計画本体の巻末資料編に記載されている。
- ・「保育サービスに関する満足度」は基準値令和元年度70.9%、目標値令和7年度75%に対し、実際は80%であるため「順調」と評価されていると考えられる。

(新谷委員)

- ・ 24P 合計特殊出生率の推移について平成 25 年から 29 年にかけて 1.65 から 1.86 という伸びを見せているが、なぜこのような上昇を見せたのか。

(福祉保健部長)

- ・ この時期は子育て世代の転入が増加したためである。
- ・ 実際、親子手帳の発行数も多かった。
- ・ 現在は出生数はやや減少傾向にあるため、新たな子育て施策について検討の必要があると感じている。

(田中委員長)

- ・ 前期計画の進捗については 0 から 1 の評価であるため、理解が難しい可能性もある。

(三澤委員)

- ・ 22P、流入が少なくなっている原因を分析する必要がある。
- ・ 住宅の空き状況、購入可能な物件の有無、ファミリー向け賃貸の有無などを確認し、住みたいが住めない状況があるのかを把握することが重要である。
- ・ 人口増加を目指す上で、住みたい人が増えた際に受け入れられる状況を整備できるかの分析と、住める場所がない場合の施策を検討すべきである。
- ・ ヒューマンスケールのまちづくりを掲げる場合は、車がなくても暮らせる環境を押し出すことも重要である。
- ・ 今後高齢化が進む中で、車なしで暮らせる環境は海田町の強みになる。
- ・ 高齢者の住み替えに関して、熊野町への流出が見られるが、海田市駅近くの病院、スーパー、公共施設に近い場所への住み替えニーズは高いと考える。
- ・ 例えば 60 歳以上でも入居できる賃貸物件の有無を分析する必要があると述べた。
- ・ また、駅近くの賃貸物件については、海田市駅北側の容積率が 200%であるため、現在の土地価格ではアパート等の新規物件が建てにくく賃貸供給が困難な状況にある。
- ・ 南側同様、容積率を 300%に引き上げる施策なども検討できるのではないか。

(事務局)

- ・ 人口動態の分析不足の指摘について、深掘りしていく必要があると認識している。
- ・ 具体的な事例として、地価が高く海田町でマンション建設が困難なため、隣町を選択するケースを聞くことがある。
- ・ 海田町の強みとしては、広角な地形とウォークアブルなまちづくりがあるため、これを強めていくことや、規制緩和も検討の余地がある。

(町長)

- ・ヒューマンスケールの発想に至った経緯として自身が海田町で暮らしていて、大阪のような大都市で感じる窮屈感がなかった事が挙げられる。
- ・海田町は徒歩圏に医療機関やスーパーがあり、暮らす上で満足できる環境が確保されている。
- ・行政職員も地域からの要望に対し、ハード・ソフト両面で対応してきた文化的な背景があり、人と人との適切な距離感というものを一つの言葉で表現できないかと考えていた結果、「ヒューマンスケール」という言葉に行き着いた。
- ・現状、住める環境が不足している可能性があることは認識している。
- ・しかし、住みたいと思った際にどう住める環境を確保していくかは、行政としてまだできる余地があると考えている。
- ・海田町は、近隣商業エリア、低層住宅専用地域がどちらもあるまちである。
- ・三迫方面は自然環境が豊かで低層住宅が構成されている一方で、海田市駅周辺地域や国道2号線バイパス沿いはロードサイド店舗や商業地が形成されており、地理的な条件を活かしながら、ウォークラブルなまちをどう実現していくかに注力していく必要がある。
- ・このようなまちづくりを進めることで、他自治体との差別化を図り、町民がこのまちを選ぶ積極的な理由になることを期待している。

(小黒委員)

- ・近隣市町からの転入・転出状況について、年齢別に見ると20代が多く、次いで30代が多いと記載されているが、これらの人々がどのような理由で転出しているのか。
- ・海田町に何かがなかったから広島市へ転出しているのか、といった具体的な理由が不明では、今後の施策に結びつかないと思われる。

(高橋委員)

- ・14P、「住みやすい理由」の上位に交通の利便性がある一方で、「転出したい理由」の項目（進学、就職、転勤、転職）や、2番目、3番目の交通の不便さがいずれも交通に関するものであるのではないか。
- ・一部エリアの利便性が悪だけでなく、物件がないといった要因もあるのか、原因分析を行った上で計画を実行していくべきである。

(事務局)

- ・「住みやすい理由」の第1位に「交通の結節点、利便性」がある一方で、「転出したい理由」の第3位に「買い物や通勤、通学面」という相反する回答が出ている。

- ・ 詳細な結果では、年代、居住年数に加え小学校区別のクロス集計を行っている。
- ・ その結果、海田小学校区や JR 海田市駅に近い人口密集地域では利便性が高いという結果が出る一方で、東寄りや山寄りの地域では逆に不便であるという結果が出ている。
- ・ このことから、交通利便性の恩恵を享受できる地区とそうでない地区があることが課題であり、その格差を解消していくことや、地域公共交通の整備を含めて検討することが大きな課題であると考えている。

#### (企画部長)

- ・ 転入・転出の状況について、県外からの転入が 360 人に対し、県外への転出は 526 人と、県外の転入・転出でも大きくマイナスになっている。
- ・ 広島県も人口減少対策として、現在「県市町一体プロジェクト」を進めているため、海田町だけの問題ではない部分もある。
- ・ 広島県と連携しながら分析と対策を進めていく。
- ・ また、人口減少対策について、海田町も移住促進に力を入れているが、近隣市町との間で人の奪い合いになっている現状がある。
- ・ 県が進める市町への支援や、より広い地域での取り組みについて意見やアドバイスがあれば小黒委員に伺いたい。

#### (小黒委員)

- ・ 県全体で大きな人口問題を抱えているため、市町行財政課と連携し、各市町の現状を分析する計画の予算化を検討している。
- ・ まず土台となる現状把握から進めていきたいと考えているため、県としても連携して取り組んでいきたい。

#### (三澤委員)

- ・ 交通の件について、その利便性向上のためには多大な費用がかかる可能性がある。
- ・ 交通の利便性を解決策とすることに代えて、別の方法で交通の利便性がそこまで問題にならないような視点を持つべきではないか。
- ・ 例として、職場が海田町から廿日市に移った場合、廿日市に移住する可能性がある。
- ・ しかし、海田町に自分の居場所となる施設があり、そこでの交流が楽しいといった暮らしの満足感があれば、交通の便が悪くなったとしても住み続ける理由になる。
- ・ 交通の便が悪いから住まなくなる人への対応も必要だが、そうではない観点で、町に留まってもらう対策も検討できるのではないか。

#### (事務局)

- ・ 課題への向き合い方として、課題に対して直接対策を打つのか、あるいは別の強みを強

化するのかという点で、サードプレイスの示唆を得たことに感謝する。

(町長)

- ・居場所づくりは公共の重要な役割であると考えている。
- ・実際その一環として、役場内の交流スペースも協力して開放しており、若者や中高生が勉強に励んでいる状況があると説明した。
- ・各々が好きな場所で時間を過ごし、人との出会いが生まれることが町の魅力と考える。
- ・このような施設を誘致しやすいよう、計画や規制緩和を進めるのが行政の役割である。
- ・また、規制緩和だけでなく、このような環境が整っていることをPRしていくことも必要であり、これまで不足していた点でもあるため、しっかりと強化していきたい。
- ・公共で大規模な誘致を行う土地が不足しているため、民間の市場原理の中で空き家の方針や相続のタイミングでうまく働きかけ、住み替えが進むような仕組みがあれば良い。
- ・小規模ながらも个性的でオリジナルな店舗が海田町の様々な地区に立地し始めている。
- ・若い人、現役世代向けの店舗に光を当て、次の店舗誘致につながる流れを作りたい。
- ・民間側で空き店舗情報や供給情報を提供できるのであれば、公共と連携し、空き店舗があることをPRできれば、より良い環境が形成できると考える。

(川上委員)

- ・32P、社会増の一つとして企業誘致が考えられるが、どのような考えを持っているか。

(企画部長)

- ・土地が少ないため、大きな工場や工業団地のような企業誘致は現実的に難しい。
- ・企業誘致というよりも店舗誘致、魅力のある店舗を増やしていくことを考えている。
- ・町でも創業補助金などを活用して、小さな店舗の発掘を進める方針である。
- ・しかし、店舗が成り立つには顧客が不可欠であり、人口が増えていなければ店舗も成り立たない。
- ・人口増加があれば、店舗も増え、好循環が生まれると考えている。
- ・店舗を作るというポイントだけに投資するのではなく、道路整備や歩道整備といったインフラ整備も企業誘致、店舗誘致の一つであると考えている。
- ・海田町全体の都市インフラを整備することで、「海田町は便利だからお店を作ろう」とか「大きな道路があって、ここにお店を作ったらお客さんがたくさん来る」といった考えが生まれ、店舗誘致につながるのではないかと考えている。
- ・海田町全体の施策によって、企業や店舗を誘致していきたい。

(富永委員)

- ・若者が地方から大都市へ流出している件について、自身の娘も関東に移住しており、

「広島は刺激がない」と断言している。

- ・若者の中には、広島県を含めた地方ではどうにもならない転出理由があると考える。
- ・そのため、ニッチな部分で少し違った感性を子どもたちに育ませるような取り組みが必要であると述べた。
- ・「この街で育って良かった」と感じるような、大都市圏にしかないものではない、地域にしかないもので勝負していくべきである。
- ・45Pにある『地域で頑張る「中小企業」の支援強化』や『「西国街道」再生プロジェクトの推進』などが、小さな店舗を増やす発想に近い。
- ・この「地域」というのは海田町のみを指すのか。

(事務局)

- ・「地域」という言葉は計画においては海田町のみを指している。

(富永委員)

- ・自身が所属する広島安芸商工会は、海田町、安芸区船越、坂町で運営されている。
- ・商工会は小さな店舗の創出や新規事業の応援を大きな柱としているが、海田町限定でないと補助ができないという町側の意見があった。
- ・三澤委員も海田町外の住民であり、商工会の会議で熱心に創業について勉強しているが、海田町在住でないために補助の対象外となる線引きに困っている。
- ・西国街道も海田町だけでなく近隣地域とつながっているため、地域という言葉の意味を、近隣市町との協力も視野に入れた広範なものとして捉えてほしい。

(事務局)

- ・新たな視点として、大都市にできない中で海田町の魅力を強め、町に住む人々、特に若者を含めて誇りや愛着を強めていくことを大きな課題と捉えている。
- ・国の地方創生 2.0 でも示されているように、町域の人口だけを増やすのではなく、当然、西国街道のように隣の船越ともつながりがあるため、地域という言葉が海田町だけでなく、広域連携やこの地域全体を盛り上げていく必要性を認識している

(企画部長)

- ・補足として、富永委員の指摘は、町が出している補助金の対象が海田町外に当たらないという点であると認識している。
- ・この補助金は、地域、広域な連携という側面と、町の補助金の対象をどこに当てるかという部分で論点が異なる。
- ・あくまで補助金は、目的に沿って補助対象を絞るものであるため、この大きな基本計画における「地域」という概念とは少し異なるものであると理解してほしい。

- ・地方版経済に関する補助制度については、別の機会に商工会と議論する場を設けたい。

(新谷委員)

- ・幼稚園や保育園、認定こども園の業界では、幼稚園児であれば広島市の子どもでも海田町の幼稚園を利用でき、海田町の子どもでも広島市の幼稚園を利用できるが、保育園は利用できない状況にある。
- ・広島市の境に住む子どもが海田町の保育園や認定こども園を利用したい場合、海田町の子どもが優先されるため困難である。
- ・これは広域連携で解決できる問題であり、国レベルではなく、海田町と広島市間の協議で解決可能な問題である。
- ・広域連携の優先順位の問題であるため、解決することで、住民サービスが大きく向上する可能性もあり、特に海田町と広島市の関係だけでも実現可能である。
- ・次の計画で、新たな広域連携のあり方として、乳幼児に関する視野も入れてほしい。
- ・39P、「子育てと教育」の項目で『海田版「小中一貫教育」の推進』と記載されているが、文部科学省は幼保小の連携を推進しており、小学校と連携した授業を行わないと補助金が受けられないほどである。
- ・「子育てと教育」というキーワードで考えるならば、「小中一貫教育」だけでなく、「幼小中一貫教育」、さらに言えば「乳幼小中一貫教育」とすることで、生まれてから中学校卒業までの一貫した教育を行うという考え方も可能である。
- ・例えば、北海道鹿追町は幼稚園から小中学校まで町立の全学校で国際バカロレアの認定を受けており、教育の町として知られている。
- ・また、安平町がチームラボと提携し、教育にテクノロジーを積極的に取り入れている事例もあり、良い参考事例を模倣・導入することも検討すべきである。

(教育長)

- ・幼保小連携について文部科学省の認定を受けて、町内でも特に小学校入学時における幼稚園、認定こども園、保育所等との連携を進めている。
- ・年長と小学校1年生のギャップをなくすためのカリキュラム作成、保護者への啓発、子育てにおける子どもと保護者の入学支援などを目的として、交流を進めている。
- ・小中一貫教育については、町内では学区ごとにコミュニティスクールや学校協議会を立ち上げ、小中の連携を行っている。
- ・海田町では公立保育所は1箇所のみだが、私立の認定保育園や保育所等が積極的に学校と連携しており、小学校の低学年職員も保育所体験に行くなど、ソフト面での連携を重視している。
- ・今後も、子どもたちにとって負担のない連携のあり方を重視して取り組んでいく。

(三澤委員)

- ・企業誘致が難しいという点で、事業誘致という考え方もできるのではないか。
- ・企業誘致の目的が税収増加であるならば、ソフト的な事業も考えられる。
- ・観光事業はその一例であり、場所にとらわれず、小さな事業所でも行える。
- ・海田町が観光事業において高い潜在能力を持っていると個人的に考えている。
- ・例えば歴史的文化であれば、西国街道の宿場町であり、広島県内で唯一宿場町として売れる可能性のある町であると考える。
- ・また、食文化であれば隣の船越ではカキの出荷量が多く、カキ打ち場も多いため、広島らしい拠点となる。
- ・自然文化では日浦山は登山客が多く、平日でも年配者が登山しているのが見られる。
- ・産業文化では工場が多く、三菱造船からマツダの工場へ流れる産業の文化は広島らしい文化であり、一つの観光資源であると考える。
- ・空港利用客や新幹線利用客が早めに到着し、3時間程度の滞在時間を過ごすデータがあるため、その際に10分で来ることができる海田町は観光地の立地として魅力的である。
- ・観光事業を促進できれば、町長が課題として挙げる「町の認知度の低さ」「目的地のブランド不足」「町民のシビックプライドの醸成」といった課題も解決できるシナジーにつながるのではないか。

(町長)

- ・観光は単に楽しむだけでなく、企業誘致の文脈で言えば、観光消費額が町経済にとって最も重要であると考えている。
- ・周辺宿場町として栄えた歴史的背景があるが、消費に繋がるものが不足している。
- ・現時点では、そこに力を入れるのが正解かどうかの答えを出しにくい状況ではあるが、ブランディングやシビックプライドの観点から言えば、観光は消費だけでなく、そのような要素も含む可能性がある。
- ・消費を促しつつ、シビックプライドも高めるような「三方よし」となるソフト面の事業は行政だけでは難しい領域である。
- ・ぜひ民間の力も借りながら、どのような事業が可能か模索していきたい。

(三澤委員)

- ・現在の観光の主流はお店を目的とすることが挙げられる。
- ・例えばポータルには観光資源が少ないが、面白いお店を巡るのが目的で、それが高い満足感につながる観光になっている。
- ・日本でも「あの本屋を目指してあの街に行こう」「あのお店を目指してあの街に行こう」といった旅が主流になりつつある。
- ・海田町が店舗誘致という方向性であるならば、それが観光につながる可能性がある。

- ・加えて海田町には、他にも多様な文化というバックグラウンドがある。
- ・最終的に事業を実行するのは民間だが、広島市や広島県には観光協会があり、予算が出たり、人が集まるコミュニティが形成されたりする。
- ・町に観光を目標とする意思があれば、民間と協力して何かを始められる可能性がある。

#### (町長)

- ・先ほどの「観光」を見て回るだけのものとイメージしていたが、今の意見から個性的な店舗が生まれつつある流れを活かすことができるものと認識した。
- ・補助金や創業支援を行う際に、どのような店舗に来てほしいかをある程度示し、様々なエリアに個性的な店舗を誘致する。
- ・周遊を促し、店舗や人との出会いを楽しむような新しい観光のあり方を検討すべきであると考えている。
- ・この地域の地理的状況やフィールドを活かした観光を推進することで、若者や広島駅での滞在時間がある旅行者に選択肢を提供し、それが将来の経済の潤いにつながるのであれば、行政として取り組む価値がある。
- ・行政だけでなく、民間と協力しながら、どのような事業スキームが望ましいか意見を出し合いながら計画を作っていきたい。

#### (今川委員)

- ・自身は海田町に買い物に訪れる機会の多い人間である。
- ・その理由は海田町の住民が「ちゃんと暮らしている」からである。
- ・例えば、うどのような広島市内では手に入らない食材が、海田町の年配の方が料理するからこそスーパーで売られている。
- ・ただのスーパーだが、そのためにわざわざ買い物に来る価値がある。
- ・観光として時間があるからその街に行くという類のものでなく、生活を楽しむために帰りに立ち寄るといった形も含めるのであれば、海田町には豊かな資源があると考えている。
- ・ただし、インバウンド客が3時間あるから海田町に来るとするのは難しい。
- ・前回の会議で報告されたかいた未来アンケート調査の詳しいデータが見たい。
- ・おすすめスポットの評価も、全体だけでなく、年齢層別ごとの詳細データを見たい。
- ・人口についても、小学校区別ではなく、もう少し詳細なデータを見たい。
- ・例えば、東地区は超高齢化地域と思われがちだが、実際には新しい住宅に引っ越してくる人が多く、全体で見ると高齢化が進んでいないといった事例もある。
- ・かつて「消滅可能性のある都市」と言われた海田町が、出生率を上げ、出産可能な人口を増やすことで、昨年度そのリストから外れた。
- ・その理由の一つに、出産できる病院があることが挙げられるが、現在その病院の医師が高齢であるため、今後長く関わるのが難しい状況にある。

- ・新しい医師を呼び育成する必要があるが、補充が難しい状況にある。
- ・もし医師が補充されなければ、海田町で産むという選択肢が難しくなる。
- ・「海田町にはちゃんと暮らしている人が多いから、ここで買い物する」というように、出産から子育て、就学までが可能なサービスに力を入れるべきである。
- ・また、教育に関して、地域に住む小学校1年生の入学予定の子どもの何%が広島市に流出しているのか、調べてみるべきである。
- ・海田町の子ども2割が、近隣の広大附属小学校や修道小学校、安田小学校といった受験範囲の学校に流出している現状を見ると、地域の子どもが地域を好きになってもらうように育てていくことができているのかという疑問が出てくる。
- ・子ども会の入会状況なども調査すべきである。
- ・今回のアンケートからは上記のような内容は読み取れず残念であった。
- ・また、高齢者福祉施設が海田町に充実していることにも言及したい。
- ・海田町に本拠地を置く老健施設があり、広島市民の高齢者も利用しているケースが多い。
- ・生まれてくる子どもも歓迎し、最終的に高齢者も看るといふ土壌が海田町にあるならば、高齢者福祉にももっと力を入れるべきであると感じている。

#### (事務局)

- ・昨年の3月のアンケートは速報値であり、詳細なアンケート分析結果は現在ホームページで公開しているが、本来この場で配布・説明すべきであった。
- ・近いうちにそのデータをまとめた資料を委員の皆様へ配布する。

#### (委員長)

- ・アンケート調査や人口データ分析について、解像度を上げれば具体的な施策につながるという指摘があった。
- ・また、町の中にサードプレイスや居場所を作り、それが町の魅力になるという方向性が海田町にあるのではないかと指摘もあった。
- ・それに向けて観光やソフト、教育に関する様々な提案があったことに感謝し、その点を考慮していけると良い。

## (2)その他

#### (事務局)

##### <町長タウンミーティング(第1弾)>

- ・総合計画発表にあたり、様々なジャンルで活躍する人々から直接話を聞く対話型のタウンミーティングの実施状況を報告する。
- ・令和7年度第1弾として、DE LA MER 焼き菓子店のオーナー新谷氏と本日の委員でもある三澤委員との対談を実施した。

- ・テーマは「まちと建築とサードプレイス～店舗誘致がまちを変える～」で、駅北口にカフェ「brique rouge」がオープンする日に合わせて開催した。

#### <町長タウンミーティング（第2弾）>

- ・第2弾は、防災をテーマに町の防災イベント「防災フェア」に合わせて実施した。
- ・対話相手は陸上自衛隊の中隊長と、本日の委員でもある信原委員であった。
- ・対話の内容は広報誌にレポート記事として掲載し、毎回広く発信している。

#### <町長タウンミーティング（第3弾）>

- ・第3弾は、福祉関係として「こどもと若者のサードプレイス」をテーマに、ひまわり歯科の岡本先生と、本日の委員である新谷委員と対談を行った。
- ・3つのタウンミーティングはすべて公開型で実施され、参加者からの質問コーナーを通じて双方向のやり取りができた。
- ・また、参加者からはまちづくりに対する熱い思いや、職員目線では気づかなかった海田町の良さや魅力などが語られ、今後の海田町の未来を考える上で多くのヒントを得ることができたと考えている。

#### <韓国国土研究院及び仁川大学視察研修及び意見交換（R7.7.30）>

- ・韓国の国土研究院と日本大学からの視察研修を紹介した。
- ・これは日本の公共団体の政策評価システム等の調査研究の一環で、広島市役所と県庁の視察と合わせて海田町にも来訪されたものである。
- ・意見交換の概要として、アンケートの実施・分析方法等について日本と韓国の違いなど、興味深い話があった。

#### <まちづくりの課題とシティプロモーション>

- ・今後人口減少が見込まれる中で、町への誇りや愛着を高めながら人口流出を防ぎ、町の魅力や暮らしやすさを町内外に伝えるシティプロモーションを町全体として強化していく必要がある。
- ・ブランディングとプロモーションは、これまで町として積極的に取り組んできた分野ではなく、ノウハウも不足しているため、本日の委員の意見やアイデアを参考にしたい。
- ・3つのプロモーションとして、アウタープロモーション、インナープロモーション、インターナルプロモーションが存在し、それぞれ取り組んでいく必要がある。

#### <これまでの取組と今後の展開>

- ・昨年度は旧千葉家住宅 250 年記念事業の盛り上げに取り組んだ。
- ・今年度は後期計画策定と合わせて、統一的なデザインに基づく町ホームページや町広報紙の見直しも進めていく。

#### <後期計画概要版（町 PR ブック）デザイン例>

- ・来年度、令和 8 年度では、後期計画策定に基づくまちづくりの推進や、定住人口、関係人口の増加につながるプロモーションを展開していきたいと考えている。

#### <まちの魅力発信・PRの展開>

- ・町の魅力発信にはホームページ、広報紙での情報発信は当然であるが、近年 SNS が主要な媒体となっているため、こちらも強化していく必要がある。
- ・来年以降、さらに 4 つ目の手段として、四季を通じたお祭りや様々な仕掛けにより、町の魅力を発信していく取り組みを考えている。

#### <意見交換>

(信原委員)

- ・消防団員募集の反響が少ないことについて相談したい。
- ・海田町の町民約 3 万人に対し、消防団員は定数 125 名、現状 80 名で約 40 名不足している状況である。
- ・消防団の募集について、飲食店へのチラシ掲示や、トイレ・入り口での掲示、レジ横での掲示など、様々な工夫をしているが、入団に繋がらない。
- ・声をかけると、家庭の事情・仕事・商売といった理由で断られるケースが多いが、実際は近隣に住んでいるため問題ないはずである。
- ・昔は自営業の親が消防団に入れば子も入るという慣習があったが、現在ではマンションが増え、新しい住民との交流も少なく、ゴミ捨て場でも会話がないう状況である。
- ・どうすれば消防団員が増えるのか、委員の知恵を借りたい。

(新谷委員)

- ・こども園とのコラボレーションはいかがか。
- ・子どもは消防車が大好きであるため、夏祭りなどでカッコいい制服姿で消防団員が来場し、子どもを巻き込むことで、昔の保護者が紙芝居などを通じて参加していたような活動を再開できるのではないか。

(信原委員)

- ・紙芝居は素晴らしいアイデアであり、そこから親が消防団員募集につながっていくことを期待できそうである。
- ・子ども消防団を作って、親を巻き込む方法もある。

(今川委員)

- ・消防団に入るくらいならスポーツクラブに行く人がいるのではないか。
- ・消防団のトレーニングを公開して「フィットネス」としてアピールし、「消防団のトレーニングをすればナイスバディになれる」といったアプローチもある。

(信原委員)

- ・消防士は若い人が多くて筋肉質だが、消防団員はそうでもない。

(新谷委員)

- ・前は消防団員同士が知り合って結婚するケースもあった。
- ・出会い場としても良いのではないか。

(事務局)

- ・防災がテーマであり、募集のあり方も含めて、町の情報発信の方法が課題である。
- ・特に防災部門に長けており、発信の専門家である勝丸委員から、広い観点での意見やアドバイスをいただけると良い。

(勝丸委員)

- ・情報発信は非常に重要であると認識しており、海田町のInstagramや週刊町長ニュースを自身も読んでいます。
- ・Instagramについては欲しい情報を探しに行く際に知りたいことが得られるものでなければ、フォローしたりアクセスしたりしない。
- ・町のPRだけでなく、町民が知りたい時にアクセスすれば情報がきちんと載っているような発信を、これまでのホームページだけでなくInstagramなどでも行っていくことで、若い層もフォローしてくれるのではないかと。
- ・消防団員募集や、ゴミ捨て場でさえ会話がなかったといった現状は、昔とは時代が違っていると認識している。
- ・自身は北側エリアに住んでおり、昔から子ども会が盛んで、祭りなどを通じて育った経験があるため、今でも友人が自身の親を気遣ってくれるような関係が築かれている。
- ・町民運動会やひまわりの思い出も多く、若い頃は分からなかったが、大人になってその良さに気づいた。
- ・若い方は一時的に町外に出るかもしれないが、そうした「海田町の思い出」を多く作ってあげることが重要である。

(俵委員)

- ・新たな民生委員のなり手不足が全国的な問題である。
- ・極力空きが出ないように、役場の担当者と一緒に懸命に探している。
- ・今朝のニュースで、今後の日本、特に世界情勢が不安定な中で、日本の未来に不安を感じる若者が実に6~7割に上るといった報道があった。
- ・災害や戦争といった状況になれば、不安が大きくなり、民生委員の活動が重要になる。
- ・なり手不足をどう解消していくかが、全国民生委員児童委員連合会を通じて強く伝わってきており、対策を講じているところである。
- ・企業に協力を仰ぎ、勤めている若い人も民生委員になれるよう、企業が会議などへの出

席を優先的に許可するといった協力を依頼する。

- ・消防団の件と同様に、まず子どもを引き寄せるべきであるという意見に賛同する。
- ・民生委員も小学校の授業の中で「未来プロジェクト」と称して民生委員の活動を勉強してもらい取り組みを行っており、海田町でもこれを取り入れてほしい。
- ・授業で民生委員の活動を学び、子どもが保護者に話すことで、保護者も興味を持ち「民生委員になろうか」と思う人が増えることを目指している。
- ・海田町が率先してこれを取り入れてくれるならば、非常に魅力的な町となり、民生委員の将来も明るくなると期待している。

(田中委員長)

- ・消防団や民生委員のような地域の担い手不足が大きな課題であると改めて認識した。町側でもこの点について検討を進めてほしい。

(高橋委員)

- ・シティプロモーション等の様々な取り組みにおいて、若い人をどのように集めていくかが最も重要であると考えます。
- ・自身の認識でも、人口流出の主要因は20代の進学と就職である。
- ・消防団や民生委員の話も同様であり、この計画を実行するにあたり、20代の若手層に「この計画をどう思うか」という意見を聞いてはどうか。
- ・若い層をターゲットにするならば、その層の意見をぜひ聞いてほしい。
- ・自身が所属する広島銀行でも、1年前に中期計画を策定する際に、20代の若手社員10～15名を集めて計画を作成させたところ、非常に良い計画ができただけでなく、自分たちが作ったものであるため積極的に取り組むようになった経験がある。
- ・ターゲットとする層の意見を聞いた上で計画を進めるべきである。

(事務局)

- ・計画策定にあたり、組織的には、「かいた未来デザインチーム」として、若手・中堅職員を中心としたチームで計画策定に取り組んでいる。
- ・今回紹介しなかったが、昨年度は国際学院や海田高校の生徒を交えながら座談会を開き、意見を聞いている。
- ・若い人からの意見を聞くことは非常に重要であると認識している。

(町長)

- ・高橋委員の指摘通り、若い人の視点を取り入れる必要性を強く感じている。
- ・自身は40代だがもはや若者ではないと認識しており、下の世代、さらに下の世代の声もしっかり取り入れ、計画づくりを進めるべきであると考えている。

- ・これまでの海田町の計画は、行政的な文字中心で作成されており、見せることを意識したものではなかったという課題があった。
- ・今回は、せっかく時間をかけて作成した計画であるため、ターゲットに届かなければ意味がないという思いがある。
- ・町民のみならず、訴求したい相手にしっかり響くような手段と内容を含め、デザインされたものを届けたい。
- ・コンサルタントの力を借りつつ、デザインに長けた会社、特に地元で活躍している企業と連携し、効果的に訴求できる内容にブラッシュアップしていきたい。

(田中委員長)

- ・従来の総合計画と雰囲気を変え、若い方の意見を聞くことが重要であると考えている。
- ・時間の関係上、まだ意見を言い足りない委員がいるかもしれないが、その場合は事務局に伝えてほしい。

### 3 閉会

(事務局)

- ・本日出された意見は事務局で取りまとめ、今後の参考にしていきたい。